

グローバル生産システムと制度・政策転換

石田修

九州大学

グローバル生産ネットワークの研究は、3つのアプローチに分けることができる。第1に、形態分析として、Jones & Kirezkowski (1990) のフラグメンテーションや石田 (2001、2011) の中間財貿易拡大などの分析がある。第2は、機能分析として。ガバナンス様式を分類した Gereffi, Humphrey & Sturgeon (2005)、「埋め込み」に注目した Forsgren, Holm & Johanson (2005)の研究などがある。第3に、ネットワークが生成・発展した要因分析として、Milberg (2007)の金融化の研究などがある。

本報告は、第3の立場に立つ。ここでは、政策変化に注目し、制度・経済構造の変化がグローバル生産ネットワークの形成を促進したというアプローチをとる。そのため、ネットワークが支配的でなかった世界経済から支配的となった世界経済への制度・構造変化を包摂するコンセプトとして生産システムという定義を与える。つまり、システムとは、ネットワークの機能・実態や形成の制度基盤を含む分析を意味する。

また、生産システムの変容として2つの局面を考えたい。1つは企業間フィールドの特性を変容させたケインズ政策から反ケインズ政策（あるいは新自由主義）という政策転換、もう一つは、反ケインズ政策のなかで起こったリーマンショック・金融危機後の世界経済における反グローバリズムや新興国の台頭のなかで起こっているものである。ここでは、とりわけ前者の側面に注目する。

政策転換とは、世界経済の構造調整の側面からは、ブレトン・ウッズ体制の崩壊から変動相場制・資本移動制限の緩和・資本移動自由化への転換であり、国民経済の政策の側面からは、ブレトン・ウッズ体制で想定されていた各国経済の政策の自立性の弱体化のなかで、世界経済に影響を与える米国の政策転換、とりわけ1979年に始まる一連の米国の経済政策の転換である。とりわけ、米国の政策転換・制度変化が、市場に埋め込まれていたネットワーク的調整様式を「離床」させ、企業間フィールドの変容を誘引し、国際生産からグローバル生産へとシステムを転換させたことを明らかにする。

分析のキーワードとなるのが、まとまった機能や要素が解体・解放されるという意味でのアンバンドリング (unbundling) である。アンバンドリングは、国際的には、資金・資材・技術・経営ノウハウ・マーケティングノウハウのパッケージの移転である直接投資の解体にみられる。また、国民経済では、企業と労働者の関係の希薄化、金融部門や非金融部門の両部門にみられる機能や業務の分離・独立化、国内の生産工程の解体と国際的分散などの側面にみられる。